

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	水環境保全施策枠組み再構築等経費	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	水・大気環境局	担当課室	水環境課	水環境課長 森北 佳昭		
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境等の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水質汚濁防止法	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	水質汚濁防止法に基づく水質常時監視の効率的・的確な実施、生活環境項目にかかる新たな水質管理指標(環境基準)を設定するための水質状況の実態把握及び各指標の検討、排水中の多用な化学物質の影響を総合的に管理する手法(WET手法)の検討、住民・民間・行政機関・研究機関等からの要求にマッチした水環境情報を提供するシステムの構築を目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別 添可)	<p>①常時監視結果の報告にウェブシステムを導入し報告関連業務の効率化・迅速化を図る。</p> <p>②環境基準として新たに追加することを検討している透明度、アンモニア、大腸菌等について広範な水域での水質調査を実施するとともに、利水目的から妥当と考えられる指標の検討を行う。</p> <p>③WET手法を活用した排水規制手法について検討調査し、物質を特定しない段階での水環境への影響を把握・評価し、必要な対策を講ずるため、生物応答を利用した排水管理手法を検討するとともに、現状の一律排水規制を補完するかたちでの利用方策について検討する。</p> <p>④水質環境総合管理情報システムを運営し、公共用水域等の水環境データ及び各種関連情報をデータベース化及びGIS化し、総合的・詳細な情報提供を実施。</p>					
実施状況	<p>①都道府県から公共用水域水質測定結果の報告業務の円滑かつ効率的な実施を目的とした「水質監視情報管理システム」を構築。平成22年度(平成21年度の測定結果の報告)から運用開始。</p> <p>②9河川9湖沼のべ33地点で水質調査を実施するとともに、新たな環境基準設定のための検討会を設置(平成21年度4回開催)し、課題整理等を実施。</p> <p>③WET手法等による水環境管理に関する懇談会を設置(平成21年度は3回開催)し、生物応答を利用した排水管理手法の導入にあたっての検討事項、課題を抽出し今後3年間の調査研究計画を作成した。</p> <p>④「水環境総合情報サイト」において、公共用水域の水質測定結果等の水質データや名水百選等の水環境関連情報を提供。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	141	115	70	62	30
	執行額	112	117	78		
	執行率	79.4%	101.7%	111.4%		
	総事業費(執行ベース)	112	117	78		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	<p>①平成21年度までにシステムが構築され、平成22年度からシステムを利用した水質測定結果の報告が始まっている。</p> <p>②新たな生活環境項目新規基準に係る検討については、有識者で構成する検討会において妥当性の評価を受けている。また、水質調査については、採水時随時連絡をとるとともに、採水状況を撮影した写真を見て確認を行っている。</p> <p>③有識者で構成する懇談会を設置し検討を進めた。また、生物応答を利用した水環境管理手法の先行的な手法の一つとして、米国におけるWET手法についての知見を得るため、米国より講師を招き公開によるセミナーを開催した。</p> <p>④水環境関連情報を随時更新し、情報提供を行っている。</p> <p>以上の事業について、担当職員が事業の進捗や実施方法等について請負事業者と綿密に調整しながら、事業を進めている。</p>				
	見直しの 余地	<p>①水質監視業務関連システム更新…平成23年度までの国庫債務負担行為として措置されている。平成24年度以降も引き続きシステムの保守・管理が必要であるが、その実施にあたっては、④とともにシステム関連業務を統合し、事業を効果的に実施するとともに、予算の効率化を図る。</p> <p>②新たな水質管理指標に係る類型指定調査…水質調査については調査内容の妥当性を検証しながらの実施であったため3回に分けて発注していたが、おおよその調査内容が固まってきたことから一本化して発注する。また、得られた調査結果が妥当であることを担保するためISO17025に基づく精度管理を求めているが、なお受注者によって精度管理、事業実施等についてかなりのばらつきが見られたことから、優良な業者選定について検討していくことが必要。</p> <p>③WET手法を活用した排水規制手法検討…複数の化学物質が共存していることによる生態系への影響や年々増加している新たな化学物質への迅速な対応が必要であることから、多様な化学物質を総合的に評価するため生物応答を利用した新たな排水管理手法の導入が必要。昨年度作成した今後3年間の検討内容・計画を見直しつつ効果的な事業実施に努める。</p> <p>④水質環境総合管理情報システム運営…平成23年度までの国庫債務負担行為として措置されている。平成24年度以降も引き続きシステムの保守・管理が必要であるが、その実施にあたっては、①とともにシステム関連業務を統合し、事業を効果的に実施するとともに、予算の効率化を図る。</p> <p>以上の事業について、今後も引き続き、競争性の高い調達に努め、予算の効率的、効果的な執行に努めていく。</p>				
率予 算 所 于 監 見 視 ム の 効	一部改善 (特に優先度の高い項目に重点化し予算規模を見直すとともに、各種システムを整理統合することでより効率的な事業実施に努めるべき。)					
補 記						

環境省
78百万円
事業の企画・立案

A 【総合評価入札】(株)CIJ
13百万円
「水質監視情報管理システム」の開発、賃貸借

B 【少額随意契約】(株)CIJ
1百万円
「水質監視情報管理システム」の保守

C 【総合評価入札】日本エヌ・ユー・エス(株)
9百万円
生活環境項目の基準に加えるあらたな項目について
検討

D 【一般競争入札】
ムラタ計測器サービス(株)
4百万円
国の当てはめ水域における新指標の水質状況把握
(春期)

E 【一般競争入札】(株)いであ
7百万円
国の当てはめ水域における新指標の水質状況把握
(夏期)

F 【一般競争入札】東レテクノ(株)
4百万円
国の当てはめ水域における新指標の水質状況把握
(秋期)

G 【企画競争】(独)国立環境研究所
35百万円
WET手法を活用した排水規制手法検討

H 【一般競争入札】富士通FIP(株)
5百万円
「水環境総合情報サイト」の保守・管理

資金の流れ
(資金の受け取り先
が何を行っている
かについて補足す
る)
(単位:百万円)

A. (株)CIJ			F. 東レテクノ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	水質監視情報管理報告システムの機器賃貸借、情報システム開発等業務	13	雑役務費	水質管理指標に係る類型指定調査(類型設定調査・河川湖沼水質調査3)(秋期)	4
計		13	計		4
C. 日本エヌ・ユー・エス(株)			G. (独)国立環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	水質環境基準生活環境項目(新規項目設定等)検討調査業務	9	雑役務費	WET手法を活用した水環境管理手法検討調査	35
計		9	計		35
D. ムラタ計測器サービス(株)			H. 富士通FIP(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	水質管理指標に係る類型指定調査(類型設定調査・河川湖沼水質調査1)(春期)	4	雑役務費	水質環境総合管理情報システムの賃貸借及び保守業務	5
計		4	計		5
E. (株)いであ					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
雑役務費	水質管理指標に係る類型指定調査(類型設定調査・河川湖沼水質調査2)(夏期)	7			
計		7			

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)